



発行 新潟県

**第 31 号**

平成28年4月19日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 529 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 530 保安林の指定解除予定（治山課）
- 531 土地改良区連合役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 532 土地改良区連合の所属土地改良区減少認可（農地計画課）
- 533 土地改良区連合の定款変更認可（農地計画課）
- 534 土地改良事業変更計画の適当決定（農地計画課）
- 535 県営土地改良事業の工事完了（農地建設課）
- 536 基本測量の実施通知（監理課）
- 537 公共測量の終了（監理課）
- 538 道路の区域変更（道路管理課）
- 539 道路の供用開始（道路管理課）
- 540 道路の区域変更（道路管理課）
- 541 道路の供用開始（道路管理課）
- 542 道路の区域変更（道路管理課）
- 543 道路の供用開始（道路管理課）
- 544 道路の区域変更（道路管理課）
- 545 道路の供用開始（道路管理課）

公 告

- 政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況（出納局管理課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

監査委員公表

- 監査結果公表（監査委員事務局）

労働委員会告示

- 1 新潟県労働委員会あっせん員候補者（労働委員会事務局総務課）



◎新潟県告示第529号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、胎内市の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 検査の対象となる特定計量器

計量法施行令(平成5年政令第329号)第10条第1項第1号に規定する特定計量器

2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時		検査場所	検査区域等
5月23日(月)	午前10時から正午まで	胎内市役所裏車庫棟	胎内市全域
5月24日(火)	午後1時から3時30分まで		
5月25日(水)		胎内市役所黒川庁舎車庫棟	
5月26日から平成29年3月15日まで。ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月29日、12月30日、平成29年1月2日、1月3日を除く。	午前9時30分から正午まで 午後1時から3時30分まで	新潟県計量検定所	上記の未受検者
		特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則(平成5年通商産業省令第70号)第39条第1項に規定する特定計量器

3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第530号

森林法(昭和26年法律第249号)第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨の通知があった。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 解除予定保安林の所在場所

新潟県胎内市羽黒字羽黒山2413・半山字大沢511(以上2筆国有林。次の図に示す部分に限る。)

2 保安林として指定された目的

水源のかん養

3 解除の理由

指定理由の消滅

(「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び胎内市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第531号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第84条において準用する同法第18条第16項の規定により、新潟市の阿賀野川左岸土地改良区連合から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成28年4月19日

新潟県新潟地域振興局長

1 就任

理事	五泉市町屋甲68番地	松澤 聰 (理事長)
〃	新潟市秋葉区水田548番地	高井 一郎
〃	五泉市下条83番地	佐藤 岩雄
〃	五泉市長橋乙801番地	齋藤 忠
〃	五泉市一本杉340番地	皆川 俊和
〃	新潟市秋葉区中新田40番地	昆 良宏
〃	五泉市荻曾根丙193番地	関谷 進一
監事	五泉市宮野下5754番地	須藤 仁
〃	新潟市秋葉区金津3312番地2	中野 守雄
〃	五泉市東四ツ屋567番地	佐藤 志津男

就任年月日 平成28年4月4日

2 退任

理事	五泉市赤海1丁目14番48号	小嶋 要一
監事	五泉市牧149番地の1	桐生 忠教

退任年月日 平成28年3月31日

理事 五泉市町屋甲68番地 松澤 聡  
(理事長)

〃 新潟市秋葉区水田548番地 高井 一郎

〃 五泉市下条83番地 佐藤 岩雄

〃 五泉市長橋乙801番地 齋藤 忠

〃 新潟市秋葉区満願寺2444番地 小柴 栄一

監事 五泉市宮野下5754番地 須藤 仁

退任年月日 平成28年4月3日

◎新潟県告示第532号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第84条において準用する同法第48条第11項の規定により、新発田市の加治川沿岸土地改良区連合の所属土地改良区の数増減を平成28年4月8日認可した。

平成28年4月19日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第533号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第84条において準用する同法第30条第2項の規定により、新発田市の加治川沿岸土地改良区連合の定款の変更を平成28年4月8日認可した。

平成28年4月19日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第534号

土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づき、次の土地改良事業計画の変更を適当と決定したので、平成28年4月20日から平成28年5月23日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成28年4月19日

新潟県上越地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
妙高市 水上土地改良区	水上	維持管理事業	変更	土地改良事業変更計画書の写し 定款の写し	上越市役所、 上越市板倉区総合事務所、妙高市役所	第48条

- この決定について異議があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に申し出ることができる。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内(決定について異議の申出を行った場合は、当該異議の申出に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内)に、新潟県を被告(訴訟においては知事が被告の代表者となる。)として新潟地方裁判所にこの決定についての取消しの訴えを提起することができる。

◎新潟県告示第535号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

地区名	事業名	市町村名	完了年月日
大巻・蕨神地区	農業用排水施設整備(基幹水利施設ストックマネジメント)事業	南魚沼市	平成27年11月20日

◎新潟県告示第536号

測量法(昭和24年法律第188号)第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量

を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成28年 4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 基本測量（空中写真撮影・オルソ作成）
- 2 作業期間 平成28年 6月 2日から平成29年 3月31日まで
- 3 作業地域 村上市

◎新潟県告示第537号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県知事（新発田地域振興局長）から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成28年 4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（県営ほ場整備事業（担い手育成型） 川東「2次」地区 確定測量）
- 2 作業期間 平成27年 8月26日から平成28年 3月14日まで
- 3 作業地域 新発田市 大友、下羽津 地内

◎新潟県告示第538号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年 4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 403号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
十日町市室島乙59番1から 同市室島乙272番2まで	新	(A)7.0～13.0メートル	112.6メートル
		(B)7.0～24.0メートル	131.0メートル
	旧	7.0～13.0メートル	112.6メートル

備考1 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

- 2 路線の重用  
全区間一般国道404号と重用

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 404号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
十日町市室島乙59番1から 同市室島乙272番2まで	新	(A)7.0～13.0メートル	112.6メートル
		(B)7.0～24.0メートル	131.0メートル

	旧	7.0～13.0メートル	112.6メートル
--	---	--------------	-----------

備考1 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

- 2 路線の重用  
全区間一般国道403号と重用

#### ◎新潟県告示第539号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 一般国道 403号
- 2 供用開始の区間  
十日町市室島乙59番1から同市室島乙272番2まで
- 3 供用開始の期日 平成28年4月20日

#### ◎新潟県告示第540号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 十日町川西線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
十日町市高倉戊1832番1から 同市高倉戊1825番1まで	新	5.1～11.2メートル	84.6メートル
	旧	4.6～5.1メートル	84.6メートル

#### ◎新潟県告示第541号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 十日町川西線
- 2 供用開始の区間  
十日町市高倉戊1832番1から同市高倉戊1825番1まで
- 3 供用開始の期日 平成28年4月19日

#### ◎新潟県告示第542号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 新座八箇線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
十日町市字林中申甲75番3から	新	10.0～16.2メートル	42.2メートル
同市字家浦申甲176番3まで	旧	10.0～11.0メートル	42.2メートル

## ◎新潟県告示第543号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 新座八箇線
- 2 供用開始の区間  
十日町市字林中申甲75番3から同市字家浦申甲176番3まで
- 3 供用開始の期日 平成28年4月19日

## ◎新潟県告示第544号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 350号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
佐渡市大倉谷字向野934番1から	新	7.6～16.0メートル	92.2メートル
同市大倉谷字向野639番4まで	旧	7.6～9.0メートル	92.2メートル

## ◎新潟県告示第545号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 一般国道 350号
- 2 供用開始の区間  
佐渡市大倉谷字向野934番1から同市大倉谷字向野639番4まで
- 3 供用開始の期日 平成28年4月19日

## 公 告

## 政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況について（公告）

「政府調達に関する苦情の処理手続」（平成11年新潟県告示第1221号）8の規定により、平成28年1月から3月における苦情の受付及び処理の状況を次のとおり公表する。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

政府調達に係る苦情の受付及び処理の件数 なし

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、警察官用冬服類及び合服類の製造請負について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

ア	男性警察官用冬服上衣	461着
	〃 冬服ズボン	766本
	〃 冬活動服	515着
イ	女性警察官用冬服上衣	79着
	〃 冬活動服	78着
	〃 冬服ベスト	41着
	〃 冬服スカート	31枚
	〃 冬服ズボン	151本
ウ	男性警察官用合服上衣	352着
	〃 合服ズボン	654本
	〃 合活動服	366着
エ	女性警察官用合服上衣	78着
	〃 合活動服	93着
	〃 合服ベスト	33着
	〃 合服スカート	26枚
	〃 合服ズボン	156本
	〃 制服用ワイシャツ	332着

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

上記(1)ア及びイ 平成28年9月16日（金）及び平成28年11月17日（木）

上記(1)ウ及びエ 平成28年9月16日（金）及び平成29年3月17日（金）

## (4) 納入場所

入札説明書による。

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、上記(1)ア～エの件名ごとに入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、上記(1)ア～エの件名ごとに見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 本調達物品及び数量を納入期限までに確実に納入し得ると認められた者であること。
- (5) 本調達物品に係る品質等の証明ができた者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

平成28年6月23日（木） 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

平成28年6月24日（金） 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

### 4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品入札参加資格審査申請書を平成28年5月20日（金）午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成28年5月30日（月）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 契約書作成の要否

要

- (8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

- (9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (11) その他

詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

## (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

1. ① Winter jackets for male police officers - 461  
② Winter trousers for male police officers - 766  
③ Winter workwear for male police officers - 515
2. ① Winter jackets for female police officers -79  
② Winter workwear for female police officers - 78  
③ winter vests for female police officers - 41  
④ winter skirts for female police officers - 31  
⑤ Winter trousers for female police officers - 151
3. ① Spring/autumn jackets for male police officers - 352  
② Spring/autumn trousers for male police officers - 654  
③ Spring/autumn workwear for male police officers - 366
4. ① Spring/autumn jackets for female police officers - 78  
② Spring/autumn workwear for female police officers - 93  
③ Spring/autumn vests for female police officers - 33  
④ Spring/autumn skirts for female police officers - 26  
⑤ Spring/autumn trousers for female police officers - 156  
⑥ Shirts for uniforms for female police officers - 332

## (2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. May 30 , 2016

## (3) Date of bid opening:

1 : 30P.M. June 24, 2016

## (4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division  
Bureau of the Treasury  
Niigata Prefectural Government  
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570  
JAPAN  
TEL: 025-280-5490  
E-mail : ngt190030@pref.niigata.lg.jp

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、電子複写機による複写サービスの調達について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年4月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 入札に付する事項

## (1) 案件名及び数量

電子複写機による複写サービス

仕様ア	モノクロ機	複写速度A4横毎分40枚以上	9台
仕様イ	モノクロ機	複写速度A4横毎分50枚以上	10台
仕様ウ	モノクロ機	複写速度A4横毎分60枚以上	26台
仕様エ	モノクロ機	複写速度A4横毎分75枚以上	29台
仕様オ	モノクロ機	複写速度A4横毎分110枚以上	3台

仕様カ	カラー機	複写速度A4横	カラー 毎分45枚以上 モノクロ毎分45枚以上	4台
仕様キ	カラー機	複写速度A4横	カラー 毎分50枚以上 モノクロ毎分55枚以上	15台
仕様ク	カラー機	複写速度A4横	カラー 毎分70枚以上 モノクロ毎分70枚以上	7台
仕様ケ	カラー機	複写速度A4横	カラー 毎分70枚以上 モノクロ毎分70枚以上	1台

(2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。

(3) 契約期間  
平成28年7月1日から平成32年6月30日までの48か月間

(4) 納入場所  
入札説明書による。

(5) 入札方法  
入札は複写片面1枚当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（以下「契約希望金額」という。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (4) 県内に本社（本店）又は営業所等が所在する者であること。
- (5) 仕様に適合するサービスが提供できることを確認できた者であること。
- (6) 当該契約に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスが確実に提供できることを証明できた者であること。
- (7) 本入札に係る入札説明書の交付を受けた者であること。

## 3 入札説明書の交付等

入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県出納局会計検査課物品契約係  
電話番号 025-280-5490  
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

## 4 入札、開札の日時及び場所

- (1) 入札、開札の日時  
平成28年5月13日（金）  
（仕様アからオ）午前9時から  
（仕様カからケ）午後1時30分から

(2) 入札、開札場所  
新潟県庁出納局会計検査課入札室

## 5 その他

### (1) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、入札保証金として、入札書に記載された金額に、契約期間中における複写見込み枚数を乗じた金額を契約月数（48か月）で除し、それに12を乗じて得た金額に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

### (2) 契約保証金

契約を締結する者は、入札書に記載された金額に、契約期間中における複写見込み枚数を乗じた金額を契約月数（48か月）で除し、それに12を乗じて得た金額に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額の100分の10に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書を平成28年5月9日（月）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。詳細は入札説明書による。

(8) その他

詳細は入札説明書による。

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、超低温フリーザーについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年 4 月19日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

超低温フリーザー 1 式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年 7 月29日（金）

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 951-8566  
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3  
新潟県立がんセンター新潟病院経営課  
電話番号 025-266-5111 内線2312
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- 4 入札、開札の日時及び場所  
平成28年4月26日(火) 午前10時  
新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (5) 契約書作成の要否  
要
- (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等  
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他  
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）  
イ 詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、気管支内視鏡ビデオ情報システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年4月19日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

- 1 入札に付する事項
- (1) 購入等件名及び数量  
気管支内視鏡ビデオ情報システム 1式
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 納入期限  
平成28年7月29日（金）
- (4) 納入場所  
新潟県立がんセンター新潟病院
-

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566  
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3  
新潟県立がんセンター新潟病院経営課  
電話番号 025-266-5111 内線2312

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成28年4月26日(火) 午前10時30分  
新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

## 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (5) 契約書作成の要否

要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、超音波計測・診断システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年4月19日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

## 1 入札に付する事項

### (1) 購入等件名及び数量

超音波計測・診断システム 1式

### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

### (3) 納入期限

平成28年7月29日(金)

### (4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成28年4月26日(火) 午前11時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

## 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

**監査委員公表****監査結果公表**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第2項及び第4項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成28年4月19日

新潟県監査委員	野	上	信	子
新潟県監査委員	楡	井	辰	雄
新潟県監査委員	佐	藤	卓	之
新潟県監査委員	高	橋		猛

普通会計  
(総務管理部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
自治研修所	平成28年 2月22日	平成26年度	平成26年11月 1日から 平成27年 3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年10月31日まで	同 上

(県民生活・環境部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
歴史博物館	平成28年 1月19日	平成26年度	平成26年11月 1日から 平成27年 3月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項 示談書の作成に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項

(防災局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
消防学校	平成28年 2月22日	平成26年度	平成26年11月 1日から 平成27年 3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年10月31日まで	同 上

(福祉保健部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
中央福祉相談センター	平成28年 3月 1日	平成26年度	平成27年 1月 1日から 平成27年 3月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
精神保健福祉センター	平成28年 1月26日	平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年12月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
		平成26年度	平成26年12月 1日から 平成27年 3月31日まで	適正と認めた。
コロニーにいがた白岩の里	平成28年 3月18日	平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年11月30日まで	同 上
		平成26年度	平成27年 1月 1日から 平成27年 3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成28年 1月31日まで	(指摘事項) コロニーにいがた白岩の里使用料収入について、平成28年 1月31日現在、過年度調定分160件4,798,360円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。
				(注意事項) 歳入の収納に関する事項

はまぐみ小児療育センター	平成28年2月24日	平成26年度	平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	(指摘事項) 展示パネル制作委託に係る執行について、会計年度を越えて納品させていたものがあった。 予算執行について、適正な事務処理を徹底されたい。  (注意事項) 歳入の収納に関する事項
若草寮	平成28年2月23日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
新潟学園	平成28年1月18日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上

(産業労働観光部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
工業技術総合研究所県央技術支援センター	平成28年2月23日	平成26年度	平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
工業技術総合研究所上越技術支援センター	平成28年2月23日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
工業技術総合研究所素材応用技術支援センター	平成28年3月15日	平成26年度	平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	同 上
魚沼テクノスクール	平成28年3月10日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上

(農林水産部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業総合研究所	平成28年3月11日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	適正と認めた。
農業総合研究所作物研究センター	平成28年3月11日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上

農業総合研究所園芸研究センター	平成28年 3月15日	平成26年度	平成26年12月1日から平成27年 3月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月1日から平成27年11月30日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項
農業総合研究所畜産研究センター	平成28年 2月10日	平成26年度	平成26年12月1日から平成27年 3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年 4月1日から平成27年11月30日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
農業総合研究所中山間地農業技術センター	平成28年 3月15日	平成26年度	平成27年 2月1日から平成27年 3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年 4月1日から平成28年 1月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
病害虫防除所	平成28年 3月11日	平成26年度	平成26年12月1日から平成27年 3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年 4月1日から平成27年11月30日まで	同 上
中央家畜保健衛生所	平成28年 2月24日	平成26年度	平成26年12月1日から平成27年 3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月1日から平成27年11月30日まで	適正と認めた。
上越家畜保健衛生所	平成28年 3月15日	平成26年度	平成26年12月1日から平成27年 3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年 4月1日から平成27年11月30日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項
内水面水産試験場	平成28年 3月14日	平成26年度	平成27年 1月1日から平成27年 3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年 4月1日から平成27年12月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項

(村上地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	平成28年 3月 1日	平成26年度	平成26年12月1日から平成27年 3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年 4月1日から平成27年11月30日まで	同 上
健康福祉部	平成28年 2月25日	平成26年度	平成27年 1月1日から平成27年 3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月1日から平成27年12月31日まで	適正と認めた。

(新発田地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	平成28年 2月25日	平成26年度	平成27年 1月1日から平成27年 3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年 4月1日から平成27年12月31日まで	同 上

県税部	平成28年2月25日	平成26年度	平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	同上

(新潟地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
健康福祉部	平成28年2月24日	平成26年度	平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項

(三条地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
健康福祉環境部	平成28年3月1日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	(指摘事項) 1 生活保護費徴収金収入(生活保護法第78条)について、平成27年11月30日現在、過年度調定分110件10,492,940円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。 2 生活保護費返還金収入(生活保護法第63条)について、平成27年11月30日現在、過年度調定分7件2,006,064円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。 (注意事項) 歳入の収納に関する事項

(南魚沼地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
健康福祉環境部	平成28年2月5日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項 物品の管理に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	(指摘事項) 1 児童家庭費負担金収入について、平成27年11月30日現在、過年度調定分405件3,973,614円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 2 障害福祉費負担金収入(児童福祉施設)について、平成27年11月30日現在、過年度調定分55件1,326,200円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 (注意事項) 歳入の収納に関する事項

## (十日町地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
健康福祉部	平成28年 1月25日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年 3月31日まで	適正と認めた。  (注意事項) 支出事務手続に関する事項 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月1日から 平成27年11月30日まで	

## (柏崎地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
健康福祉部	平成28年 2月 9日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年 3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項  (指摘事項) う蝕予防事業補助金について、支出負担行為の 決定をせずに補助金交付決定していた。 財務規則に基づいた事務手続を行われたい。
		平成27年度	平成27年 4月1日から 平成27年11月30日まで	

## (糸魚川地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	平成28年 2月 5日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年 3月31日まで	適正と認めた。  同 上
		平成27年度	平成27年 4月1日から 平成27年11月30日まで	
健康福祉部	平成28年 2月24日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年 3月31日まで	同 上  同 上
		平成27年度	平成27年 4月1日から 平成27年11月30日まで	

## (教育庁)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
中越教育事務所	平成28年 2月 4日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年 3月31日まで	適正と認めた。  (注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月1日から 平成27年11月30日まで	
教育センター	平成28年 1月21日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年 3月31日まで	適正と認めた。  同 上
		平成27年度	平成27年 4月1日から 平成27年10月31日まで	
県立図書館	平成28年 2月26日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年 3月31日まで	同 上  同 上
		平成27年度	平成27年 4月1日から 平成27年11月30日まで	
生涯学習推進センター	平成28年 2月26日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年 3月31日まで	同 上  同 上
		平成27年度	平成27年 4月1日から 平成27年11月30日まで	

近代美術館	平成28年2月2日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
近代美術館 万代島美術館	平成28年1月29日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
文書館	平成28年2月26日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
阿賀黎明中学校	平成28年1月13日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
新潟中央高等学校	平成28年2月17日	平成26年度	平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	同 上
新潟江南高等学校	平成28年3月1日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
新潟東高等学校	平成28年2月12日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 業務管理に関する事項
新潟北高等学校	平成28年3月2日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
新潟工業高等学校	平成28年2月15日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
新潟商業高等学校	平成28年3月15日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	(指摘事項) 建物及び工作物の教育財産処分について、事前に教育長の承認を受けずに取り壊していた。 また、用途廃止した建物及び工作物並びに新設した工作物の数量及び価格の移動について、財産台帳への登載手続が翌年度に行われていた。 教育財産事務取扱規則に基づいた事務手続を行われない。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	適正と認めた。
新潟翠江高等学校	平成28年2月16日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
巻総合高等学校	平成28年1月21日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項

西川竹園高等学校	平成28年1月26日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
豊栄高等学校	平成28年2月23日	平成26年度	平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 収入事務手続に関する事項 県有財産の管理に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	適正と認めた。
新津高等学校	平成28年3月15日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
新津工業高等学校	平成28年1月14日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
新津南高等学校	平成28年2月17日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項
白根高等学校	平成28年1月20日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
五泉高等学校	平成28年1月20日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
村松高等学校	平成28年2月10日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
阿賀黎明高等学校	平成28年1月13日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
新発田高等学校	平成28年1月15日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項
西新発田高等学校	平成28年2月12日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
新発田南高等学校	平成28年1月15日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
新発田農業高等学校	平成28年1月15日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上

新発田商業高等学校	平成28年3月15日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	(注意事項) 収入事務手続に関する事項 物品の管理に関する事項 交通事故に関する事項
村上高等学校	平成28年1月29日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
村上桜ヶ丘高等学校	平成28年1月13日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
荒川高等学校	平成28年2月15日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	適正と認めた。
長岡高等学校	平成28年2月17日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
長岡大手高等学校	平成28年2月4日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	適正と認めた。
長岡明德高等学校	平成28年1月26日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
長岡農業高等学校	平成28年2月15日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
長岡工業高等学校	平成28年2月9日	平成26年度	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	同 上
長岡商業高等学校	平成28年2月19日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	(指摘事項) 100万円を超える物品購入について、物品等指名審査会を開催せず、また、予定価格書及び契約書を作成していないものがあった。 財務規則に基づいた事務手続を行われたい。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	適正と認めた。
正徳館高等学校	平成28年2月23日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
三条高等学校	平成28年2月15日	平成26年度	平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	同 上

新潟県中央工業高等学校	平成28年2月23日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項 契約及び履行確認に関する事項
三条商業高等学校	平成28年3月11日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
分水高等学校	平成28年2月12日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
加茂農林高等学校	平成28年3月1日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
小千谷高等学校	平成28年2月12日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
小千谷西高等学校	平成28年1月13日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
小出高等学校	平成28年2月23日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
国際情報高等学校	平成28年2月3日	平成26年度	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	同 上
十日町高等学校	平成28年2月17日	平成26年度	平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	同 上
十日町総合高等学校	平成28年2月19日	平成26年度	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	同 上
松代高等学校	平成28年2月12日	平成26年度	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	同 上
柏崎常盤高等学校	平成28年3月14日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
柏崎工業高等学校	平成28年2月15日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上

出雲崎高等学校	平成28年1月12日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	適正と認めた。
高田北城高等学校	平成27年12月17日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
高田農業高等学校	平成28年2月15日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
上越総合技術高等学校	平成27年12月17日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
安塚高等学校	平成28年2月3日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
新井高等学校	平成28年2月12日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
海洋高等学校	平成28年2月15日	平成26年度	平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	同 上
佐渡高等学校	平成28年2月23日	平成26年度	平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	同 上
相川高等学校	平成28年3月15日	平成26年度	平成27年3月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項
村上中等教育学校	平成28年2月15日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
柏崎翔洋中等教育学校	平成28年1月19日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項
燕中等教育学校	平成28年2月17日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上

津南中等教育学校	平成28年2月9日	平成26年度	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	(指摘事項) 保護者あての一斉メールについて、誤って他者のメールアドレスが表示されたまま送信したものがあつた。 個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。
直江津中等教育学校	平成28年2月2日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	適正と認めた。
新潟盲学校	平成28年3月11日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	(指摘事項) 個人情報が含まれた文書を誤って別の機関にファクシミリで送付したものがあつた。 個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。
新潟聾学校	平成28年3月14日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
長岡聾学校	平成28年2月12日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
江南高等特別支援学校	平成28年3月14日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
西蒲高等特別支援学校	平成28年2月15日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
吉川高等特別支援学校	平成28年3月10日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項
村上特別支援学校	平成28年1月13日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
駒林特別支援学校	平成28年2月16日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
月ヶ岡特別支援学校	平成28年1月29日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
はまなす特別支援学校	平成28年2月15日	平成26年度	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	同 上

高田特別支援学校	平成28年2月12日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項
東新潟特別支援学校	平成28年2月15日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
はまぐみ特別支援学校	平成28年2月29日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
吉田特別支援学校	平成28年1月12日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上
新潟県立幼稚園	平成28年3月2日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	同 上

(警察本部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
新潟東警察署	平成28年2月9日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項 物品の管理に関する事項 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年11月30日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項 交通事故に関する事項 業務管理に関する事項
村上警察署	平成27年12月15日	平成26年度	平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	同 上
胎内警察署	平成28年2月9日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
新発田警察署	平成27年12月24日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
阿賀野警察署	平成28年2月15日	平成26年度	平成26年12月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
津川警察署	平成28年2月29日	平成26年度	平成26年11月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年4月1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項

五泉警察署	平成28年 3月15日	平成26年度	平成26年11月 1日から 平成27年 3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年10月31日まで	同 上
秋葉警察署	平成28年 1月13日	平成26年度	平成26年11月 1日から 平成27年 3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
新潟南警察署	平成28年 1月28日	平成26年度	平成26年12月 1日から 平成27年 3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年10月31日まで	同 上
西蒲警察署	平成28年 1月26日	平成26年度	平成26年12月 1日から 平成27年 3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年11月30日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
三条警察署	平成28年 1月18日	平成26年度	平成26年11月 1日から 平成27年 3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項
加茂警察署	平成28年 2月 9日	平成26年度	平成26年11月 1日から 平成27年 3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年 9月30日まで	適正と認めた。
長岡警察署	平成28年 1月13日	平成26年度	平成26年11月 1日から 平成27年 3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年10月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
与板警察署	平成28年 3月 1日	平成26年度	平成26年12月 1日から 平成27年 3月31日まで	適正と認めた。
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年11月30日まで	同 上
小千谷警察署	平成28年 2月29日	平成26年度	平成26年11月 1日から 平成27年 3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年10月31日まで	適正と認めた。
小出警察署	平成28年 3月 1日	平成26年度	平成26年11月 1日から 平成27年 3月31日まで	同 上
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年10月31日まで	同 上
十日町警察署	平成28年 1月28日	平成26年度	平成26年11月 1日から 平成27年 3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年10月31日まで	適正と認めた。
南魚沼警察署	平成28年 2月 5日	平成26年度	平成27年 1月 1日から 平成27年 3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年11月30日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項 交通事故に関する事項
柏崎警察署	平成28年 2月 5日	平成26年度	平成26年12月 1日から 平成27年 3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年 4月 1日から 平成27年11月30日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項

上越警察署	平成28年3月3日	平成26年度	平成27年1月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から平成27年12月31日まで	(指摘事項) 公務中における職員の交通事故が6件あり、相手方に315,964円の損害賠償をしたほか、公用車の修理費として809,028円支出したものがあつた。 県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。
妙高警察署	平成28年2月9日	平成26年度	平成26年11月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成27年度	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで	適正と認めた。
糸魚川警察署	平成27年12月10日	平成26年度	平成26年12月1日から平成27年3月31日まで	(指摘事項) 公務中における職員の交通事故が2件あり、相手方に104,976円の損害賠償をしたほか、公用車の修理費として2,168,953円支出したものがあつた。 県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。
		平成27年度	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで	適正と認めた。

労働委員会告示

◎新潟県労働委員会告示第1号

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第10条の規定により委嘱した平成28年4月7日現在の新潟県労働委員会あっせん員候補者は、次のとおりである。

平成28年4月19日

新潟県労働委員会  
会長 兒玉 武雄

氏名	現職	略歴
兒玉 武雄	弁護士	新潟県弁護士会副会長
櫻井 英喜	弁護士	新潟県弁護士会副会長
佐藤 朗子	新潟青陵大学 看護福祉心理学部教授	新潟青陵大学 看護福祉心理学部助教授
関川 由美子	—	(公財)新潟県文化振興財団 業務執行理事
櫻井 香子	新潟大学大学院実務法学研究科 准教授	さいたま地方検察庁 検事
林 光弘	日本労働組合総連合会 新潟県連合会 組織対策部長	日本労働組合総連合会新潟県連合会 新潟地域協議会事務局長
橋本 義明	全国交通運輸労働組合総連合 信越地方総支部書記長	頸城ハイヤー労働組合 書記長
米山 哲也	新潟県電力関連産業労働組合総連合 会長	新潟県電力関連産業労働組合総連合 事務局長

齋藤 敏明	日本労働組合総連合会 新潟県連合会会長	日本労働組合総連合会 新潟県連合会事務局長
桑原 典子	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合 同盟 新潟県支部 会計監査	清水フードセンター労働組合 書記長
鈴木 和夫	(株)本間組 取締役専務執行役員	(株)本間組 取締役兼常務執行役員
岩崎 孝秋	蒲原ガス(株) 取締役社長	北陸ガス(株) 取締役総務人事部長
本間 哲夫	(一社)新潟県経営者協会 専務理事	(株)富有社 本社営業部付部長
中山 正子	(株)キタック 専務取締役総務部長	(株)キタック 常務取締役総務部長
川崎 敏幸	—	(株)リンコーコーポレーション 顧問
大橋 直樹	新潟県労働委員会事務局長	新潟県魚沼地域振興局長 兼 南魚沼地域 振興局長
福岡 肇	新潟県労働委員会事務局総務課長	新潟県糸魚川地域振興局健康福祉部長